

宇部港本港地区航路・泊地整備事業

港湾事業の再評価項目調書

事業名（箇所名）	航路・泊地整備事業（宇部港 本港地区）					
実施箇所	山口県宇部市					
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業					
主な事業の諸元	泊地（水深12m）、泊地（水深13m）、航路（水深13m）、航路・泊地（水深13m）					
事業期間	事業採択	平成9年度		完了	令和4年度	
総事業費（億円）	295		残事業費（億円）	37		
目的・必要性	芝中地区の公共岸壁水深に対して、航路・泊地の水深が不足しているため、大型船が満載状態で入港できない等、非効率な輸送を強いられており、石炭等のバルク貨物を輸送する船舶の大型化に対応した航路・泊地を整備する					
便益の主な根拠	船舶の大型化による、海上輸送コストの削減便益 (令和5年予測取扱貨物量：石炭等のバルク貨物約99万トン/年)					
事業全体の投資効率性	基準年度	令和2年度				
	B：総便益（億円）	650	C：総費用（億円）	448	全体B/C	1.4
	B-C	202	EIRR（%）	5.6		
残事業の投資効率性	B：総便益（億円）	348	C：総費用（億円）	39	継続B/C	9.0
感度分析			事業全体のB/C	残事業のB/C		
	需 要（-10%~+10%）		(1.3~1.6)	(8.1~9.9)		
	建 設 費（+10%~-10%）		(1.4~1.5)	(8.2~10.0)		
	建設期間（+10%~-10%）		(1.4~1.4)	(9.0~9.0)		
事業の効果等	石炭等のバルク貨物を輸送する船舶の大型化に対応した航路・泊地を整備することにより、これらの安定的かつ低廉な輸送が確保され、基礎素材型産業の国際競争力強化と地域経済の発展に寄与する					
社会情勢等の変化	平成23年5月 宇部港が国際バルク戦略港湾（石炭）に選定。 令和2年7月 宇部港港湾計画改訂					
主な事業の進捗状況	総事業費295億円 既投資額258億円 令和2年度末現在の事業進捗率88%					
事業の進捗の見込み	令和4年度に完了予定					
コスト縮減や代替案立案等の可能性	浚渫土砂の揚土方法の見直しや他事業との調整により、安価な作業船の使用が可能となり、コスト縮減が図られる					
対応方針（原案）	継続					
対応方針理由	十分な事業の投資効果が見込まれると判断でき、港湾管理者からも早期完了が強く要望されているため					
その他	(その他の指標による効果) ・石炭等輸送船舶の大型化が図られ、入出港回数が低減されることから、航路を航行する船舶の輻輳が緩和される ・海上輸送の効率化により、CO ₂ やNO _x 等の排出ガスの低減が図られる					

「事業再評価」 宇部港 本港地区航路・泊地整備事業



令和2年10月
国土交通省 中国地方整備局

1. 今後の対応方針（原案）

（1）再評価の視点

①事業の必要性等の視点

1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

◇大きな変化なし

2) 事業の投資効果

費用便益比（B／C） = 1.4（事業全体） 9.0（残事業）

3) 事業の進捗状況

◇総事業費：295億円（既投資額：258億円）

◇残事業費：37億円

◇事業進捗率：88%（令和2年度末）

②事業の進捗の見込み

◇令和4年度完了予定。

（2）港湾管理者への意見照会結果

◇対応方針（原案）については異存なし。引き続き、コスト縮減等を考慮の上、事業を促進していただきたい。

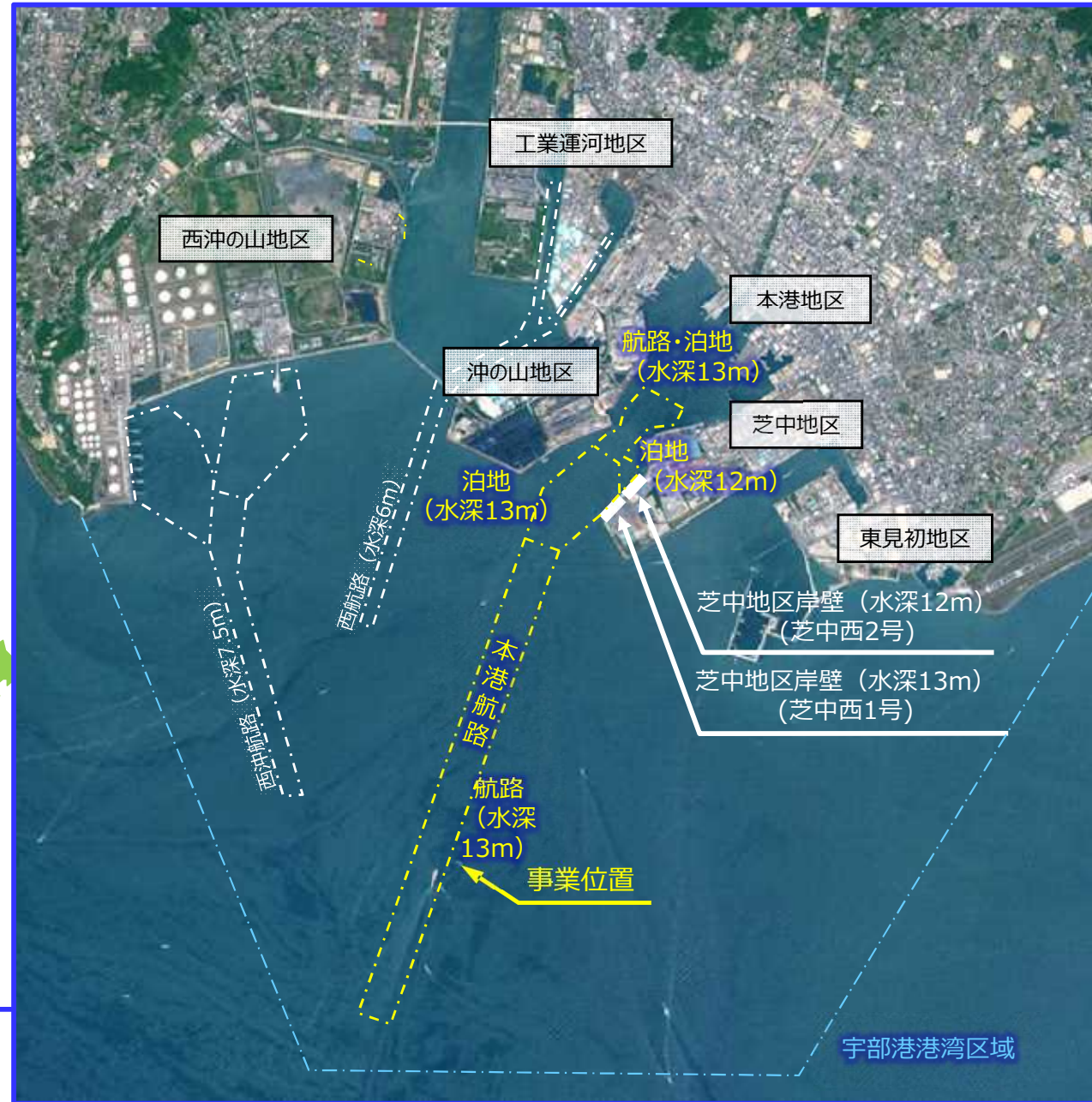
【今後の対応方針（原案）】

- ◇上記（1）、（2）の各視点により、事業の投資効果が見込まれると判断できることから**継続が妥当**。
◇今後の事業実施にあたっては、コスト縮減に努力しつつ、効率的な事業実施に努める。

2.再評価の重点化・効率化判定票

項目	判定		
	判断根拠	チェック欄	
事業を巡る社会経済情勢等の変化			
事業の効果や必要性、周辺環境に変化がない	前回評価以降、大きな社会経済情勢の変化はない	変化なし ■	変化あり □
前回評価からの事業費・事業期間の増加		増加なし	10%以内増加 10%超え
事業費の増加	全体事業費:285億円(2018<H30>評価時) → 295億円(今回評価時) <u>4%増加</u>	□	■ □
事業期間の増加	1997<平成9年>~2020<平成32年>(24年:2018<H30>評価時) → 1997<平成9年>~2022<令和4年>(26年:今回評価時) <u>8%増加</u>	□	■ □
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等			
費用便益分析マニュアルに変更がない	なし	変更なし ■	変更あり □
需要量の変化(需要量等の減少が10%以内)	99万トン/年(2018<H30>評価時) → 99万トン/年(今回評価時) <u>変化なし</u>	10%以下 ■	10%超え □
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に対して費用対効果分析に要する費用が大きい ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	直近3力年の事業費の平均に対する分析費用 0.9% < 基準値(1.0%) 前回評価時の感度分析下位ケース 1.5 ≥ 基準値(1.0)	満足している ■	満足していない □
前回評価で費用対効果分析を省略していない		省略していない ■	省略している □
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	なし	—	
判定案:事業進捗等に大きな変更がない事業			

3. 事業位置図



4. 宇部港の概要

宇部市内の主要企業



背後圏人口約23万人（山口県全体の約17%）に対し、
製造品出荷額等は約1.2兆円（山口県全体の約20%、主要産業は化学工業）

出典：H27年国勢調査
H30年工業統計調査

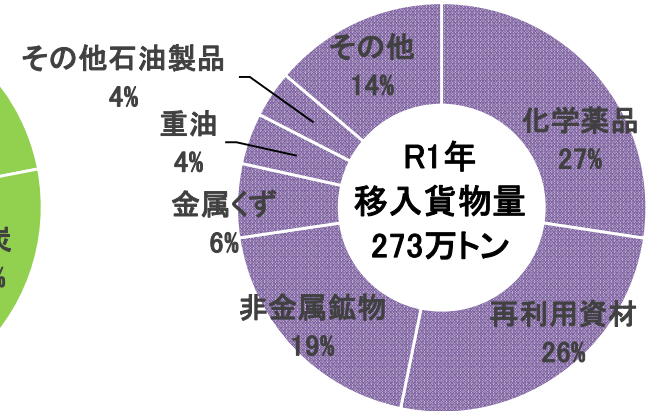
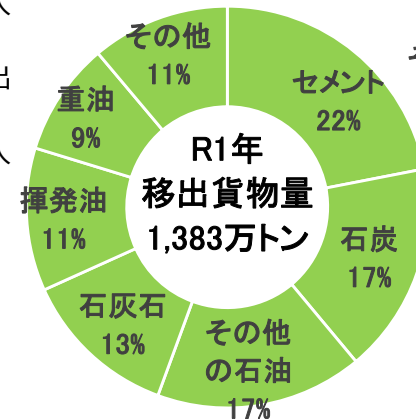
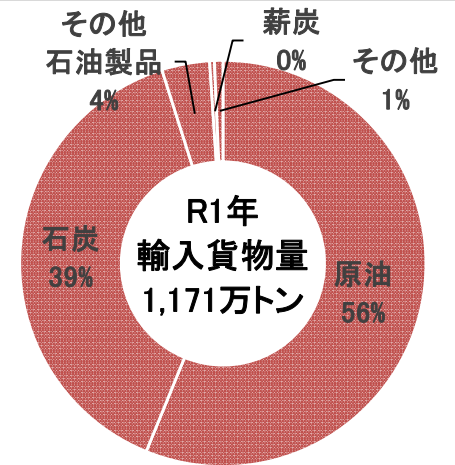
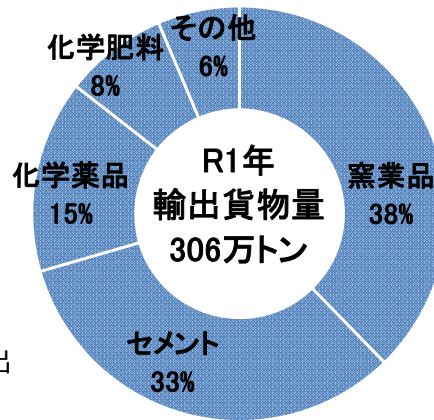
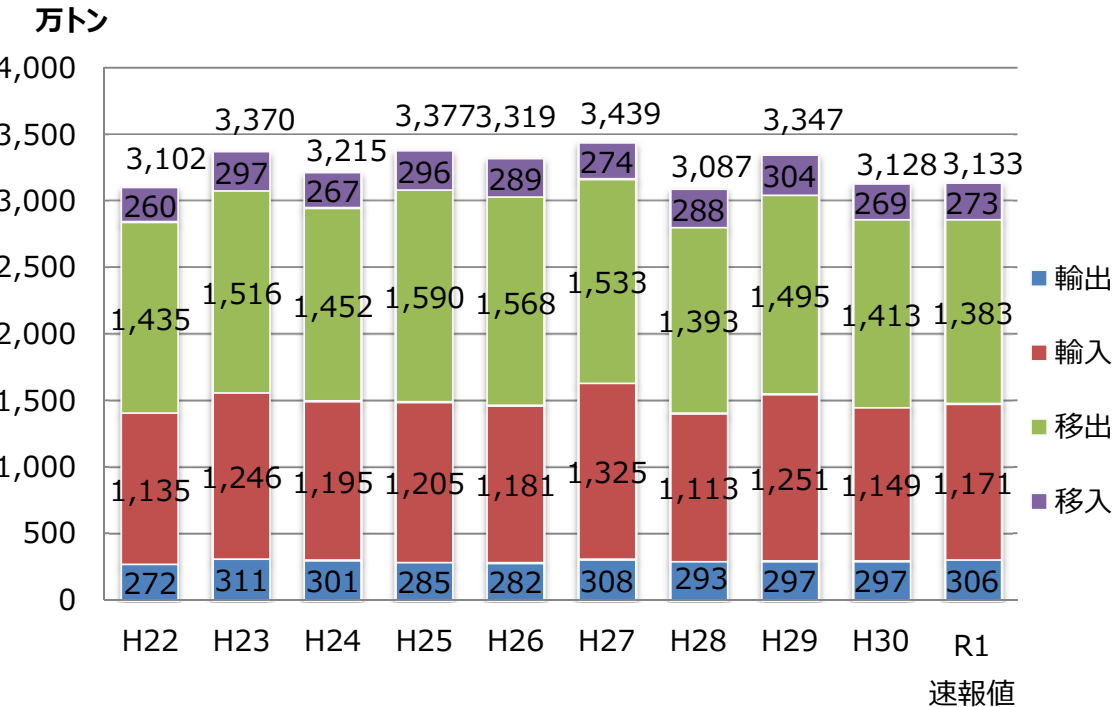
※背後圏：宇部市、山陽小野田市

5. 宇部港の利用状況

宇部港の取扱貨物量の推移

- 令和元年の宇部港取扱貨物量は、**3,133万トン**（その内石炭の取扱いが**約691万トン**（**輸入+移出**）と全体貨物の約**22%**を占めている。）
- 沖の山コールセンターは一般炭の輸入中継基地として国内最大級の規模（貯炭能力280万トン）を誇り、石炭をエネルギー源とする製造業の競争力強化に寄与している。
- 平成23年5月には、国際バルク戦略港湾（石炭）の選定を受け、更なる港湾機能の強化と石炭利用企業の国際競争力強化への支援を期待されている。

宇部港取扱貨物量の推移



出典：山口県港湾課資料より宇部港湾・空港整備事務所作成

6. 宇部港の課題と事業の目的・概要

宇部港の抱える課題と事業の目的

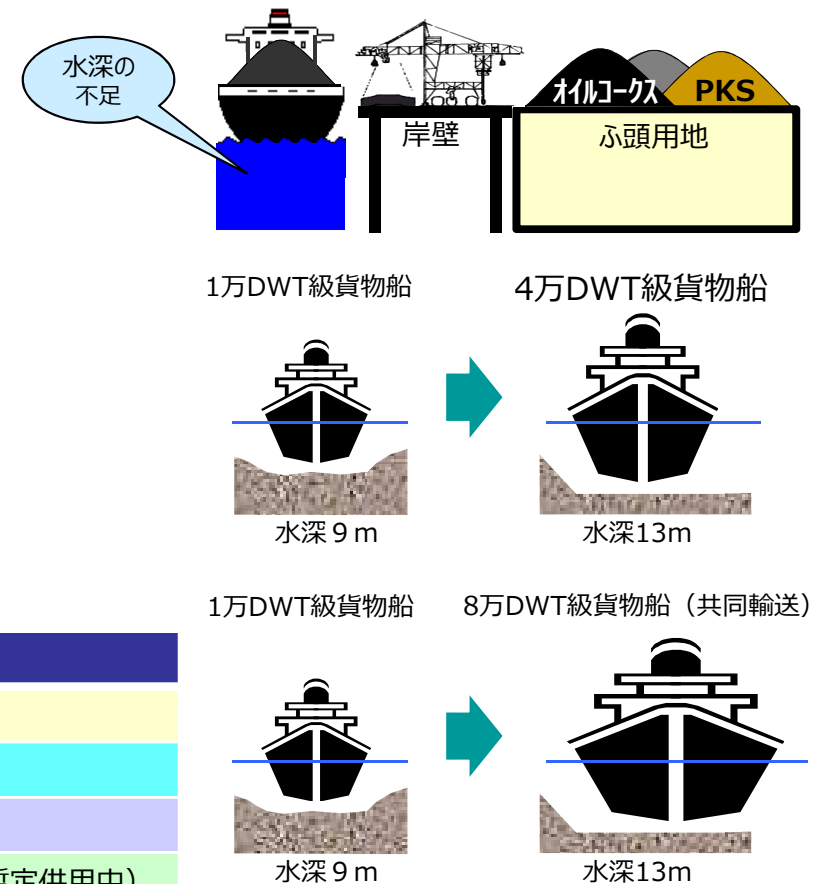
課題：船舶の大型化への対応（不足する航路・泊地水深）
事業着手時の航路水深は9mであり、大型船が利用できず、非効率な輸送を余儀なくされていた

航路及び航路・泊地の整備
船舶大型化による物流の効率化により、背後企業の国際競争力の強化を図る

事業の概要



施設	整備前	整備後	備考
① 泊地(水深12m)	11m	12m	完了
② 泊地(水深13m)	11m	13m	完了
③ 航路・泊地(水深13m)	12m	13m	完了
④ 航路(水深13m)	9m	13m	整備中(水深11mで暫定供用中)



7. 事業内容の見直し

○事業期間の延伸（2年間）

①. 浚渫船の待避等の増加

- ・令和元年度より航行船舶が集中する航路口での浚渫作業に着手。
- ・多くの船舶が往来する航路口作業に伴い、入出港船舶への十分な安全航行への配慮から、浚渫作業の一時停止や航路外への作業船の待避が増加。

②. 今後の浚渫土量による作業期間の精査

- ・令和元年度に着手した航路口での浚渫作業に先立ち、事前測量を実施し、約76万m³の浚渫が必要であることが判明（当初想定土量より約14万m³の増）。



当該地区での海上工事期間の制約（7ヶ月/年）、航路口での作業の一時停止等の増加もあり、事業期間を2年間延伸し、残り浚渫を実施。

○事業費の増加（10億円）

浚渫船の待避等の増加、浚渫土量の増加により、事業費が約10億円の増加



■費用便益分析結果

単位：億円

項目	事業全体	残事業
費用(C)	448	39
事業費	441	32
維持管理費	7	7
便益(B)	650	348
海上輸送コスト削減便益	650	348
純現在価値(B-C)	202	310
費用便益比(B/C)	1.4	9.0

■感度分析結果(B/Cによる分析)

要因	事業全体		残事業	
	-10%	+10%	-10%	+10%
需要量	1.3	1.6	8.1	9.9
事業費	1.5	1.4	10.0	8.2
事業期間	1.4	1.4	9.0	9.0

※端数処理のため、各項目の金額の和は必ずしも合計とはならない。

※本表中の額は、令和2年度を基準年として現在価値化した後のものである。

※残事業便益の算定の考え方

事業全体の便益は、暫定供用（航路水深11mの供用を開始した平成18年度）以降の全便益を計上したものであり、with（水深13m）/without（水深9m）の便益。
残事業便益とは、「事業を継続した場合に追加的に発生する便益のみ」が対象となり、with（水深13m）/without（水深11m）の便益を計上。

9. 前回評価時との比較

事項	前回評価 (2018<H30>再評価)	今回評価 (2020<R2>再評価)	備考 (前回評価時からの変更点)
事業施設	航路(水深13m) 泊地(水深13m) 泊地(水深12m) 航路・泊地(水深13m)	航路(水深13m) 泊地(水深13m) 泊地(水深12m) 航路・泊地(水深13m)	-
事業期間	1997年度<H9>～ 2020年度<H32>	1997年度<H9>～ 2022年度<R4>	・事業期間の見直し
総事業費 (現在価値化前)	285億円	295億円	・事業費の見直し
総費用(C)	396億円	448億円	・総事業費の見直し ・現在価値化の基準年変更(2018<H30>→2020<R2>)
総便益(B)	672億円	650億円	・現在価値化の基準年変更(2018<H30>→2020<R2>)
費用対効果 (B/C)	1.7	1.4	

宇部港本港地区航路・泊地整備事業

〔山口県への意見照会と回答〕

国中整企画第37号
国中整港計第18号
令和2年9月10日

山口県知事 様

国土交通省
中国地方整備局長
(公印省略)

中国地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針
(原案)の作成に係る意見照会について (依頼)

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対するご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領（以下「実施要領」という。）に基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その効率性、実施過程の透明性を確保するため、中国地方整備局事業評価監視委員会（以下「委員会」という。）において、再評価に係る対応方針(原案)について審議しております。

このたび、令和2年10月19日に委員会を開催することとなりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針(原案)の作成にあたり、別紙について貴職のご意見を承りたく依頼いたします。

(別紙)

事業名	「対応方針（原案）」案※	備考
小瀬川直轄河川改修事業	継続	
一般国道2号 富海拡幅	継続	
宇部港本港地区航路・泊地整備事業	継続	

※貴県の意見を踏まえ、「中国地方整備局事業評価監視委員会」へ諮る対応方針（原案）を作成します。

■ご意見の送付期限 : 令和2年10月8日（木）までをお願いします。

※様式自由

■送付先・お問い合わせ先

中国地方整備局 企画部企画課

建設専門官 桐谷 (内線: 3153)

主査 武嶋 (内線: 3186)

TEL: 082-221-9231 (代表)

FAX: 082-511-6359

〒730-8530 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎2号館

令 2 技 術 管 理 第 4 7 5 号
令 和 2 年 (2 0 2 0 年) 1 0 月 5 日

中国地方整備局長 様

山口県知事 村岡 嗣政

中国地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る
意見照会について（回答）

令和2年9月10日付け国中整企画第37号並びに国中整港計第18号で意見照会がありましたこのことについて、下記のとおり回答します。

記

事業名	小瀬川直轄河川改修事業
「対応方針（原案）」案に対する意見 【「対応方針（原案）」案：継続】	異存なし
(意見) 引き続き、早期完成に向けて、コスト縮減等を考慮の上、事業を促進していただきたい。	

事業名	一般国道2号 富海拡幅
「対応方針（原案）」案に対する意見 【「対応方針（原案）」案：継続】	異存なし
(意見) 当該道路については、昨年、令和7年度の開通見通しが示されたところであるが、引き続き、コスト縮減等を考慮の上、より一層事業を促進していただきたい。	



事業名	宇部港本港地区航路・泊地整備事業
「対応方針（原案）」案に対する意見 【「対応方針（原案）」案：継続】	異存なし
<p>(意見)</p> <p>引き続き、コスト縮減を考慮の上、事業を促進していただきたい。</p>	

担当
山口県土木建築部技術管理課
企画班 主任 藤原 義忠
TEL 083-933-3632/FAX 083-933-3669